

熊本商工会議所の集団労災ガードプラン

「業務災害補償プラン」(みんなの労災ガード)は、役員・従業員等の皆様の就業中の事故から会員企業の皆様をお守りする、政府労災保険とは別に独自の補償をご提供するプランです！

一般で加入するより、
保険料がお得!!

労災事故の現状

1. 労災事故の被災者数※

※政府労災新規受給者数

1日あたり **1,570人**

出展：厚生労働省「平成22年度労災保険事業の保険給付等支払状況」

2. 交通事故より多い労災事故の発生率！

労災事故被災者数^{※1}



約8.9人

(1,000人あたり)

※1 算出方法

政府労災新規受給者数÷平均就労者数×1,000

出典：厚生労働省「労災保険事業月報 平成22年」、
総務省「労働力調査 平成22年」

交通事故被災者数^{※2}



約7.0人

(1,000人あたり)

※2 算出方法

交通事故死傷者数÷総人口数×1,000

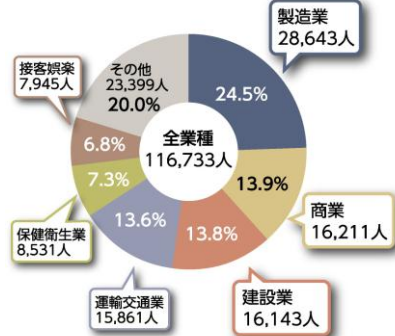
出典：警察庁「交通事故の発生状況 平成22年」、
総務省「人口推計 平成22年」

3. 労災事故発生状況

業種別労災事故発生状況

(死傷者数の構成比)

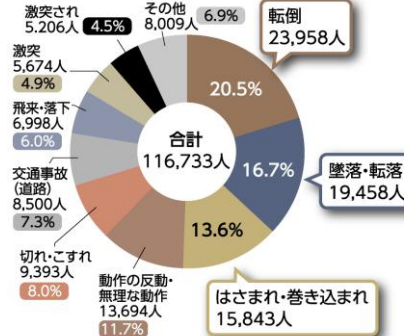
出典：厚生労働省「業種別事故型別労災災害発生状況 平成22年」



事故型別労災事故発生状況

(死傷者数の構成比)

出典：厚生労働省「業種別事故型別労災災害発生状況 平成22年」



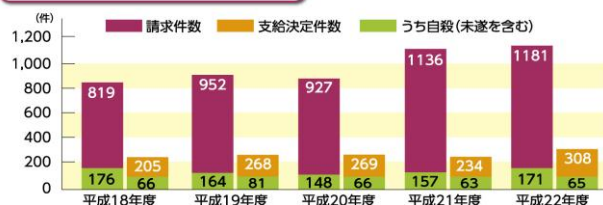
4. 脳・心疾患および精神障害等の労災補償状況

平成22年度における過労死など脳・心疾患に係る政府労災の請求件数は前年度より増加しています。精神障害等に係る政府労災の請求件数、支給決定件数は共に過去最高です。

脳・心疾患の労災補償状況



精神障害等の労災補償状況



5. 政府労災と労災訴訟高額判決事例

労働災害関係高額判決事例

判決金額	業種	判決年	事故内容
1億8,989万円	製造業	平成20年	異動先での長時間かつ連続勤務により重篤な障害となる
1億8,700万円	飲食店	平成22年	店長が長時間かつ連続勤務により重篤な障害となる
1億6,524万円	製材業	平成6年	吊った原木が落下して運転手に激突し重篤な障害となる
1億3,500万円	病院	平成14年	研修医が過労により急性心筋梗塞を発症し死亡
1億2,588万円	広告業	平成8年	過剰な長時間労働によりうつ病を発症し自殺
1億1,111万円	食品品製造業	平成12年	過酷な環境と部下指導の脳みからうつ病を発症し自殺
1億700万円	病院	平成19年	麻酔科医師が過労により急性心機能不全を発症し死亡
1億398万円	協同組合	平成21年	労働環境が変化し業務量の増加からうつ病を発症し自殺
9,905万円	建設業	平成22年	現場監督が長時間労働によりうつ病を発症し自殺
9,164万円	建設業	平成10年	現場所長が工期の遅れからうつ病を発症し自殺

上位10事例のうち、9事例が過労または精神障害によるものです。

労災事故が起こった場合、政府労災により労働者の死亡・負傷・疾病等に対して保険給付されますが、被災労働者の全ての損害が補償されるわけではありません。労災に関する訴訟が高額化していることもあり、政府労災に「上乗せ補償」をプラスし、政府労災の不足分をカバーする必要があります。

1 構内下請作業員や派遣社員の方々も補償!
 専業主・役員、従業員のほか、建設業の下請作業員、運送業の下請運転者、さらには製造業の構内下請作業員や派遣社員も補償の対象に含まれます。

5 労災認定された脳・心疾患や精神障害を補償!
 脳・心疾患などによる死亡、後遺障害、入院、手術および通院を補償します。(これを補償する特約をセットされた場合に、「労災認定された脳・心疾患等補償特約」が自動的にセットされます。)

2 保険金は会社受け取り!
 ※補償対象者(保険の対象となる方)の事前の同意を得る必要があります。
 貴社が被保険者(保険の補償を受けられる方)となるため、保険金は貴社が受け取ることができ、甲斐金や見舞金として活用できます。

6 高額な賠償金や弁護士費用等の訴訟費用を補償!
 就業中のケガや通労自殺・通労死が原因で専業主が法律上の賠償責任を負われた場合に損害賠償金等を支払います。(「使用者賠償責任特約」をセットした場合)

3 貴社が支出する各種費用を確保!
 災害補償規定等に定めることで、万一の際に貴社が支出する代替雇用費用などの資金を確保することが可能です。(災害補償規定等による傷害死亡保険金受取人指定に関する特約)をセットし、補償対象者の事前の同意を得る必要があります。)

7 従業員の入れ替わりや増員があっても自動的に補償!
 売上高等を基に独自の方式で保険料を計算しますので、従業員の入れ替わりや増員があっても報告は不要です。

4 病気による入院の治療費用等を実費で補償!
 入院時の治療費用や差額ベッド代などを実費で補償します。(「疾病入院医療費用特約」をセットした場合)

8 保険金は労災認定を待たずに迅速なお支払い!
 ※本プランの「使用者賠償責任特約」には「使用者賠償責任支払条件変更特約」がセットされており、賠償保険金の支払いにあたっては政府労災の認定が必要となります。
 ※脳疾患・心疾患・精神障害による死亡や後遺障害などについては、政府労災の認定が必要となります。

熊本商工会議所の集団扱労災ガードプラン アンケート

FAX返送先

下記の欄にご記入の上、FAXしてください。

FAX:096-354-3052

ご要望について

- 見積りが欲しい 詳しい説明が聞きたい 加入したい
 ※その他にご要望がございましたら、ご記入下さい。

会員(企業)名			
ご住所			
電話番号		ファックス番号	
ご担当者			
Eメールアドレス			
直近の売上高		業種名	

ご協力ありがとうございました。後日担当者よりご連絡させていただきます。

※当中央会は、富士火災海上保険株式会社の保険商品のご案内のために、アンケートに記載されました会員の個人情報(住所・氏名等)を利用させて頂くことがありますので、同意の上、ご記入願います。

お問い合わせ先

引受保険会社	富士火災海上保険株式会社 熊本支店 PA営業課 TEL:096-354-3005 FAX:096-354-3052	取扱代理店・扱者名	会員様の加盟団体・住所等を基に決めさせて頂いた上で、あらためてご連絡申し上げます。
--------	--	-----------	---